



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 フジッコ株式会社

コード番号 2908 URL <http://www.fujicco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 正一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 奥平 武則

TEL 078-303-5921

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,439	2.0	811	7.4	914	7.9	588	78.7
26年3月期第1四半期	13,170	6.1	755	3.4	847	2.2	329	△15.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 820百万円 (446.8%) 26年3月期第1四半期 150百万円 (△63.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	18.42	—
26年3月期第1四半期	10.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	68,147	55,995	82.2
26年3月期	68,609	55,714	81.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 55,995百万円 26年3月期 55,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,350	2.8	1,300	△9.7	1,450	△7.2	900	31.6	28.17
通期	57,530	2.2	4,200	3.4	4,500	2.2	2,700	9.6	84.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	34,991,521 株	26年3月期	34,991,521 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,044,278 株	26年3月期	3,043,904 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	31,947,524 株	26年3月期1Q	32,019,847 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、基調的には緩やかな回復が続いております。

食品業界におきましては、女性の社会進出、単身世帯の増加を背景に、洋風惣菜で簡便性に着目した商品分野への大手企業の参入が激化してまいりました。

このような環境の中、当グループにおきましては、美味しさと便利さを兼ね備えた電子レンジ調理食品の洋風惣菜「ベスタデリ」と「朝のたべるスープ」の取り扱い店舗数の拡大や昨年ユネスコ無形文化遺産に登録された「和食」に関連する商品の拡販に注力いたしました。

売上高は、デザート製品とその他製品が前年実績を下回る厳しい状況となりましたが、昆布製品、豆製品は前年実績から微増となり、惣菜製品、ヨーグルト製品が大きく伸長したことから、134億39百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面では、営業利益は8億11百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は9億14百万円（前年同期比7.9%増）、四半期純利益は、5億88百万円（前年同期比78.7%増）となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

昆布製品は、佃煮昆布が前年実績並みに推移し、塩こんぶが不振の中、昆布の粘り成分であるアルギン酸の効能の一つに中性脂肪の吸収を抑えることや、薄く削られた昆布（とろろ昆布）でより効果が高いことがパブリシティとしてテレビ放映されたことを受け、とろろ昆布の売上が大きく伸長したことから、昆布製品全体の売上高は前年実績をわずかに上回ることができました。

惣菜製品は、包装惣菜、日配惣菜ともに売上高が伸長しました。包装惣菜では「ベスタデリ」と「朝のたべるスープ」が大幅に伸長し、おかず畑シリーズも堅調に推移いたしました。日配惣菜は、季節メニューの充実化や顧客ニーズに対応した新商品開発が奏功しました。

豆製品は、レギュラーのおまめさんシリーズが大幅な不振でしたが、こだわり煮豆シリーズのTVCMを5月に首都圏・近畿圏で放映し、売上を大幅に伸長させたことにより豆製品全体の売上高は前年実績を上回る結果となりました。

ヨーグルト製品は、前期から引き続き量販店チャンネルの「カスピ海ヨーグルトプレーン400g」、通信販売チャンネルのサプリメント商品「善玉菌のチカラ」が好調に推移いたしました。

デザート製品は、プリンデザートの取り扱いアイテムが減少し、また、チルドゼリー「フルーツセラピー」の販促頻度が減少したことで、大きく苦戦いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億62百万円減少し、681億47百万円となりました。これは主に、棚卸資産の減少や現金及び預金の減少によるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5億88百万円減少し、95億16百万円となりました。これは主に、工場の改修工事分の未払金の減少によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億54百万円減少し、26億34百万円となりました。これは繰延税金負債や退職給付に係る負債が増加したものの、長期借入金等の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円増加し、559億95百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.2%から82.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、当期の連結業績は概ね当初（平成26年3月期決算発表）の予想どおり推移すると見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしたがって、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が42百万円増加し、利益剰余金が28百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社における有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、北海道工場及び鳴尾工場第4期棟に係る有形固定資産については定額法。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。当グループは市場の変化に対応するため、生産体制の最適化を検討しております。これを契機に減価償却方法を再検討した結果、定額法による減価償却が合理的であると判断しました。

これにより、従来の方々と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が56百万円、賃貸費用が0百万円それぞれ減少し、営業利益が50百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が50百万円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,774	14,354
受取手形及び売掛金	8,161	8,299
商品及び製品	780	795
仕掛品	444	448
原材料及び貯蔵品	5,451	4,970
繰延税金資産	392	356
その他	211	419
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	30,213	29,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,795	32,714
減価償却累計額	△20,594	△20,774
建物及び構築物(純額)	11,201	11,939
機械装置及び運搬具	22,245	22,548
減価償却累計額	△16,856	△17,052
機械装置及び運搬具(純額)	5,389	5,496
工具、器具及び備品	1,754	1,788
減価償却累計額	△1,445	△1,458
工具、器具及び備品(純額)	309	330
土地	13,369	13,369
建設仮勘定	1,152	77
有形固定資産合計	31,422	31,213
無形固定資産		
ソフトウェア	312	287
その他	141	138
無形固定資産合計	454	426
投資その他の資産		
投資有価証券	5,317	5,665
繰延税金資産	95	100
その他	1,146	1,136
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	6,519	6,863
固定資産合計	38,395	38,503
資産合計	68,609	68,147

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,881	3,744
短期借入金	1,232	1,502
未払金	3,645	2,918
未払法人税等	190	296
未払消費税等	233	339
賞与引当金	467	115
預り金	201	430
その他	253	170
流動負債合計	10,105	9,516
固定負債		
長期借入金	1,345	1,037
長期未払金	200	199
繰延税金負債	107	200
役員退職慰労引当金	270	279
退職給付に係る負債	866	917
固定負債合計	2,789	2,634
負債合計	12,894	12,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,302
利益剰余金	44,498	44,547
自己株式	△3,291	△3,292
株主資本合計	55,075	55,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731	961
退職給付に係る調整累計額	△93	△90
その他の包括利益累計額合計	638	871
純資産合計	55,714	55,995
負債純資産合計	68,609	68,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,170	13,439
売上原価	8,023	8,088
売上総利益	5,147	5,350
販売費及び一般管理費	4,391	4,539
営業利益	755	811
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	68	64
受取賃貸料	19	20
売電収入	-	16
その他	14	15
営業外収益合計	104	117
営業外費用		
支払利息	4	3
賃貸費用	4	4
為替差損	3	0
売電費用	-	5
その他	0	0
営業外費用合計	12	13
経常利益	847	914
特別利益		
固定資産処分益	0	-
投資有価証券売却益	358	-
その他	149	-
特別利益合計	508	-
特別損失		
固定資産処分損	14	0
役員退職慰労金	859	-
その他	0	-
特別損失合計	873	0
税金等調整前四半期純利益	482	914
法人税、住民税及び事業税	65	306
法人税等調整額	87	19
法人税等合計	153	326
少数株主損益調整前四半期純利益	329	588
四半期純利益	329	588

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	329	588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	229
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	△179	232
四半期包括利益	150	820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150	820
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品分類	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		増減額	(参考) 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
昆布製品	4,139	31.4%	4,140	30.8%	0	18,111	32.2%
惣菜製品	3,835	29.1%	4,078	30.3%	242	16,757	29.8%
豆製品	2,965	22.5%	2,978	22.2%	13	12,813	22.8%
ヨーグルト製品	867	6.6%	1,061	7.9%	193	3,758	6.6%
デザート製品	957	7.3%	851	6.3%	△106	3,202	5.7%
その他製品	405	3.1%	329	2.5%	△76	1,630	2.9%
合計	13,170	100.0%	13,439	100.0%	268	56,273	100.0%

(注) 増減額は、当第1四半期連結累計期間と前第1四半期連結累計期間との比較で表示しております。当第1四半期連結累計期間より製品分類を変更し、従来の「その他製品」に含まれていたスープ、調味食品、だしつゆ、漬物を「惣菜製品」に、贈答用佃煮を「昆布製品」にそれぞれ括り直して表示しております。前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の実績は、変更後の区分に替えて表示しております。